

【下妻会長】

今日は朝から予定時間を延長して3空港懇談会を開催した。最後で若干の妥協案にはなったが、それなりの意思確認ができた。橋下知事と、井戸知事のスタンスの差が最後のところで議論にはなったが、お互い時間の許す限り議論をしたので、形式的ではなく実りのある懇談会ができた。

<2010年度事業計画案について>

まず、2010年度の事業計画案については、大胆な政策提言と政策実現活動の強化、関経連の成長戦略『関西ビジョン2020』の着実な実行、さらに旧関西経営者協会（以下関経協）との統合効果のさらなる発揮、という3つを基本方針として作成した。

昨年来、いち早く民主党政権に対して政策提言してきたが、これからも我々として言うべきことはきちっと提言したい。またその提言が政策に反映されるための方法を模索しながらやっていく。

「関西ビジョン2020」の実効を挙げるためには、関西の持つ「環境」、「アジア」のキーワードを具体的なビジネスモデルに結び付け、今後の関西の成長につなげたい。その意味では大阪市水道局とともに取り組んでいる水インフラビジネスの国際展開がその先鞭になればうれしい。最近、東京や九州で、自治体が水道事業の国際展開に目をつけだした。国も国家戦略として官民合同による国際事業展開に目を向け出した。やっと国の力をいかに作り上げるかに皆さんの関心が来たと思っている。

また、昨年の関経協との統合については、重複会員の会費をどうするかというテーマがあった。（最終的には）今年の総会で決まるが、重複企業について旧関経協部分の会費を従来の3分の1に低減させる方向で考えている。

新年に、今年のキーワードは「地道に」と発言したが、我々関経連も地道にこれからの色々な事業展開を考えていきたい。

<「新成長戦略」策定への対応>

関西（経済）については（全国的にも言えることだが）、絶対水準としては旧に復したとは言えないが、中国・アジア向け輸出がかなり回復してきている。生産も持ち直しの動きが続いており、耐久消費財に対する政策も功を奏し、消費の動向も少し上向いている。また一部デパートでは高級品が売れ出したと聞く。何が要因かは簡単に分析できないが、消費が上向きつつある。ただ一方で

はいまだにデフレ（の動き）があるわけなので、これからもケアはしないといけない。

このような（景気回復の）動きの芽を伸ばし、新たな発展につなげることができるような政府主導の「成長戦略」、これをぜひ策定していただきたいし、それに対して地方の声をできるだけ反映させる努力をしていきたい。

4月2日に発表した「『新成長戦略』の策定に関する意見」では、関経連として5つの戦略を提言した。1つ目は環境、2つ目は大都市圏の整備、3つ目が産業競争力の強化、4つ目は分権改革、5つ目はマクロ経済戦略、といった順序立てをして取りまとめた。また今後とも中長期的な税制改革、財政の問題、あるいは国際会計基準の導入にともなう提言についても、矢継ぎ早に進めていきたい。

ご案内の通り、寺田副会長が行政刷新会議の「規制改革分科会」に委員として参加され、産業構造審議会の「産業競争力部会」にパナソニックの大坪社長がメンバーとして参加されている。関西の経済人が成長戦略策定の会議に委員として参加することによって、結果として窓口が開いたということなのかなと思っている。

また明日、（奥田専務理事が）経済産業省の成長戦略専門委員会において、関西の水ビジネスへの取り組みについてプレゼンテーションする予定であり、少しずつではあるが、政府に対する関西のプレゼンス強化ができていると思う。

<大阪駅北地区先行開発区域着工について>

先週の金曜日（4月9日）には、大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト着工披露パーティーがあり、大阪ひいては関西にとって非常にエポックメイキングな事業がスタートした。2期開発区域をどうするかはこれからの議論だが、今大阪市も2期のアイデアを考えているので、まずは1期が2013年3月のオープニングに向かって順調に進むことを期待している。大阪駅北地区開発がうまくいけば、関西ばかりでなく、日本の中における1つの大きな戦略拠点になる。いわゆるエコタウンや、低炭素社会の1つの具現化として世に問えるような形ができれば、非常に嬉しい。また先達が色々腐心した結果できたナレッジキャピタルが、科学と文化の新たな発信拠点になる可能性を秘めており、期待をしている。国を挙げての成長戦略の中にも位置づけられるよう持っていきたい。結果的にこういったものが1つの起爆剤になり、国並びに関西の次の発展基盤になる可能性が出てきたと思っている。

それから副会長人事についてお手許にお配りした。実は、水越神戸商工会議所会頭兼関経連副会長が今度の総会で副会長を退任したいとのご意向を示されていた。後任には、川崎重工業の大橋さんがその儀にあたってくれるとの内意を得ているので、総会で承認をとりたいと思っている。レンゴーの大坪社長にも、既に統括委員会でも積極的に参加してもらっているが、総会で副会長にご就任いただく。任期は、他の副会長とともに来年の総会まで。他の方については継続で考えている。

【松下副会長】

私からは「環境先進地域・関西」の特徴・強みを生かした人材育成事業である「太陽光発電導入研修」の実施結果についてお話する。

関経連では 1980 年以来、アセアンの企業経営幹部が日本的経営を学ぶ機会として「アセアン経営研修」を実施しており、こうした人材育成の実績を踏まえて、昨年 11 月にジャカルタで開催した「アセアン経営研修 30 周年記念シンポジウム」において、官民連携による「アジア環境・省エネビジネス人材育成・交流プログラム」を提案した。

これは、「水」、「光」、「エネルギー」をテーマに、JICA や PREX と連携し、アジアの持続的発展に不可欠な低炭素社会の構築を支える人材育成に取り組んでいこうというものである。去る 2 月 3 日から約 1 ヶ月間、JICA が PREX に委託する形で「太陽光発電導入のための基礎研修」を実施した。日本の経験を参考に、自国に適した太陽光発電導入・普及の施策を検討することを目的としたこの研修には、アジア 9 カ国から計 18 人の行政官、技術担当者が参加した。

今回、関経連の会員企業である太陽光パネルの関西メーカー 4 社や住宅メーカー 2 社、電力会社ほか関連企業の協力を得て、企業訪問を実施した。現場の視察と併せ、各社の取り組みを研修員に直接紹介してもらうことをプログラムに組み込んだ。

研修員からは「日本の技術力はもちろん、経営管理など、企業の努力が素晴らしい」、「日本政府の政策が産業とのリンクにより成り立っている点が今後のヒントになった」などの感想をいただいている。研修員にとっては、関西企業の最新技術を活用した日本の現況を自国の未来像の一つとしてイメージしていただくきっかけとなったようである。

今回、研修の導入段階で行ったワークショップにおいては、研修員より自国のエネルギー事情や太陽光発電導入状況を説明してもらうとともに、最終日の成果報告会においても受け入れ企業関係者と意見交換する場を設けた。参加いただいた企業の皆さんからは、日常の企業活動では入手でき

ない発展途上国の太陽光発電の最新事情やニーズを把握できたとの評価をいただく一方、課題としては、もっとビジネスチャンスに結びつけた実践的な取り組みにしてほしいとの要望もいただいている。

今後は、島嶼国（とうしょこく）も含めた 38 カ国を対象に、2010 年以降も 3 年間、年 3 回の受け入れ研修を実施すると聞いている。関経連としても引き続き J I C A、P R E X 等と連携し、本事業の実施に協力していきたい。

私は官民一体で実施した今回の研修は、単に草の根レベルの技術協力を留まらない、関西企業にとってビジネスチャンスという将来利益、即ち日本の国益にもつながる取り組みであると思う。その意味では大変意義があった。

相手国の社会ニーズの解決に対応すると称する一過性の受入研修ではいけない。持続性を担保するには、両国のステークホルダーが満足しうるように、今後、内容をさらにブラッシュアップさせ、「環境先進地域・関西」の強みが生きる人材育成プログラムにしていかなければならないと感じている。

以 上